4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　技術職員の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、手持ち業務の状況、担当した業務の業務成績
⑵　業務の実施方針及び手法　説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性
⑶　特定テーマに関する技術提案
5　手続等
⑴　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１（さいたま新都心合同庁舎２号館）18階　国土交通省関東地方整備局企画部技術管理課基準第一係　ＴＥＬ048―600―1331　ＦＡＸ048―600―1374
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
１）説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は平成22年７月27日から平成22年９月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。
２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、平成22年７月27日から平成22年９月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時15分から18時00分までとする。
⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法
受領期限：平成22年８月６日16時00分ただし、紙入札方式による場合は同日の18時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。
⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法
受領期限：平成22年９月28日16時00分ただし、紙入札方式による場合は同日の18時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑹　2⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : The expence trend investigation of civil engineering works, business trust and the like.
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 6 August 2010 (by bringing, mail, facsimile, or the E-mail : 6 : 00 P.M. 6 August 2010)
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 28 September 2010 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 6 : 00 P.M. 28 September 2010)
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Engineering Affairs Management Division, Planning Department, Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuou-ku Saitama City, Saitama 330―9724 TEL : 048―600―1331 FAX : 048―600―1374

資　格

競争参加者の資格に関する公示

平成22年度土木工事・業務委託等における諸経費動向調査業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成22年７月27日
関東地方整備局長　菊川　　滋
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　業務名　平成22年度土木工事・業務委託等における諸経費動向調査業務
⑵　業務内容
・計画準備
・土木工事における諸経費動向調査
・業務委託等における諸経費動向調査
・機械設備工事等諸経費動向調査
・低入札工事における工事コスト調査
・報告書作成
⑶　履行期限　平成23年３月30日
2　申請の時期
平成22年７月27日から平成22年８月６日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、平成22年８月９日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。
3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、平成22年７月27日から関東地方整備局総務部契約課（埼玉県さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館17階）において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に平成22年度土木工事・業務委託等における諸経費動向調査業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の交付場所に同じ。
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
4　設計共同体としての資格及びその審査
次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成22年３月31日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。
⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成21・22年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。